

産業連携・地域振興の取組について

令和6年2月2日

科学技術・学術政策局

産業連携・地域振興課

目次

- ① **地域中核・特色ある研究大学
強化促進事業（J-PEAKS）について**
- ② **共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）について**
- ③ **大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けて**
- ④ **産業連携・地域振興課の令和6年度予算案等について**

①地域中核・特色ある研究大学 強化促進事業（J-PEAKS）について

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

令和5年度政府予算案 442億円
 令和4年度第2次補正予算額 2,110億円+1,048億円の内数
 令和4年度予算額 462億円
 (この他、関連予算※として、令和5年度政府予算案 720億円(令和4年度予算額 557億円))
 ※大学が参画することも可能な事業(予算額については、内数の予算も含めて集計)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

※青字が予算事業による取組

①大学自身の取組の強化(442億円)

卓越性

イノベーション

- 研究の多様性・卓越性の発展機能の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援
- 基盤的経費や競争的研究費による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- イノベーション創出に資する機能の強化に向けて、産学官連携を通じた社会課題解決(産学官連携活動や、スタートアップ創出)を支援
- 研究をしやすい環境構築に向けた改善や、大学のマネジメント体制の改革を通じた、「研究に専念する時間」の確保に向けた政策との連動
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、URAや技術職員等専門職人材の配置や活動の支援等による研究環境の高度化等を通じた国際競争力強化や、経営リソースの拡張・戦略的活用を図り、**研究活動を通じて大学の力を抜本的に強化**

②繋ぐ仕組みの強化

イノベーション

地域貢献

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会を繋ぐ(社会実装を担う)観点でロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信

③地域社会における大学の活躍の促進(720億円)

地域貢献

- 各府省が連携し、大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援(**地域課題解決をリードする機能の強化**)
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- **地域課題解決をリードする機能**の強化に向けて、大学と自治体との連携強化
 - 地域等(自治体・社会実装を担う官庁)からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

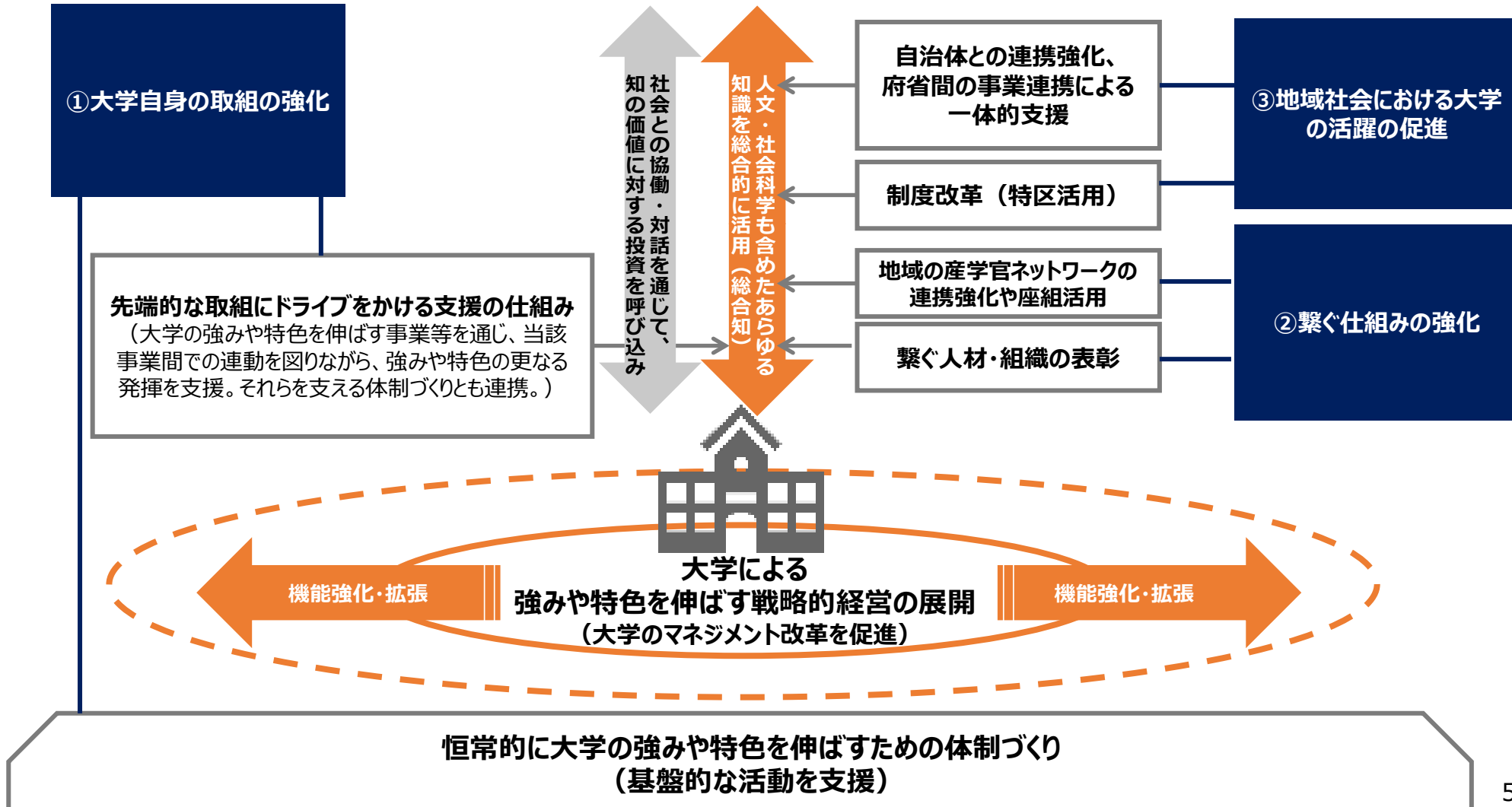
地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
 日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

総合振興パッケージによる支援全体像

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

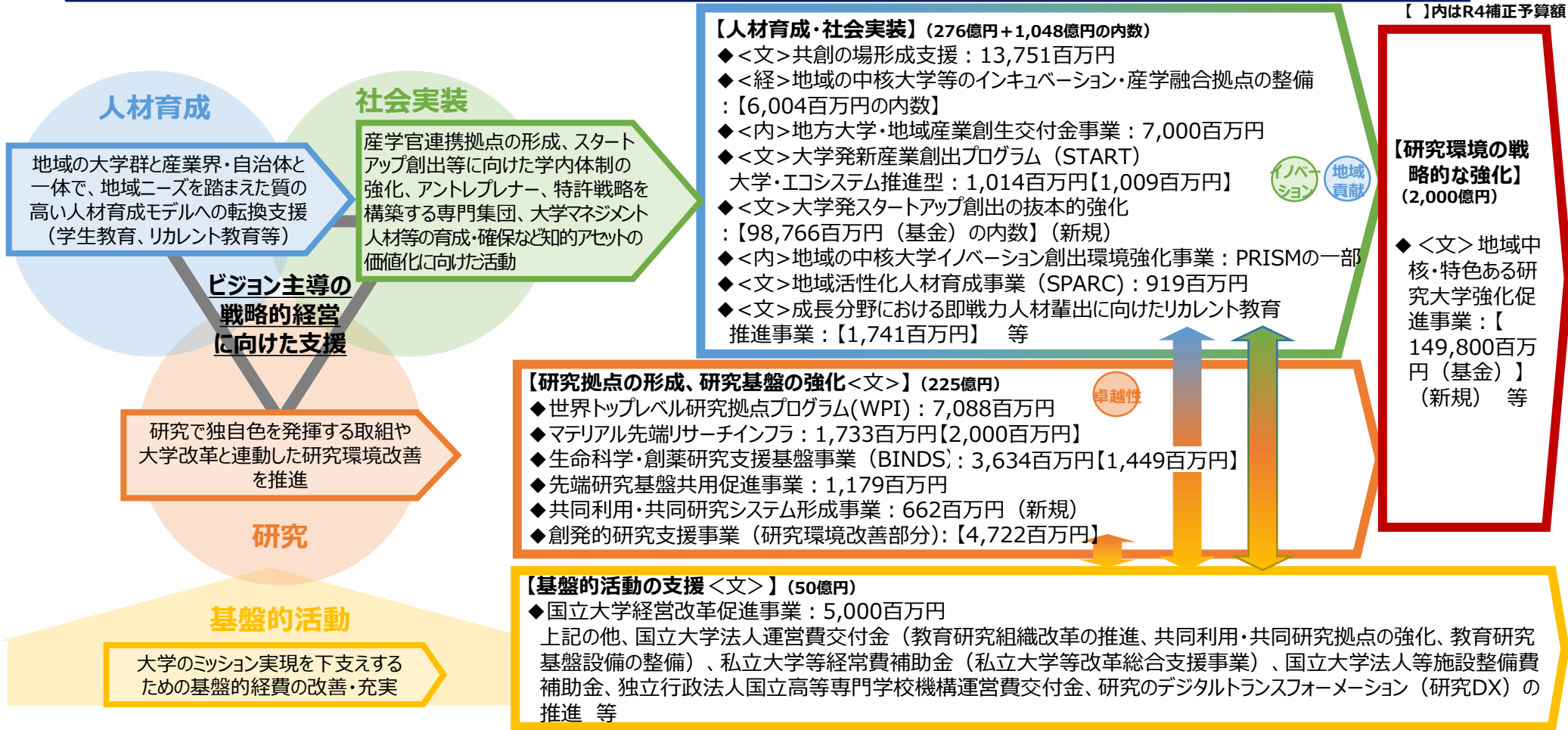
～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～



大学自身の取組の強化

令和5年度政府予算案 442億円
 令和4年度第2次補正予算額 2,110億円+1,048億円の内数
 (令和4年度予算額 462億円)

- 「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「**知と人材の集積拠点**」である**多様な大学等の力を伸ばし、活躍を促進**
- 特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域中核・特色ある大学が強みを最大限に活かし、発展**できるよう、**大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的経営の実現を推進**



これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。

特色ある強みを持ち、成長する研究大学群の形成に向けて

大学ファンド支援対象大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展していくためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野において魅力的な拠点を形成し、それを核に大学の活動を拡張するモデルの横展開と発展が必要。

日本全体の研究力発展を牽引する研究システムを構築



大学の研究基盤の強化

- 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点等の共同利用・共同研究機能の強化や分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進
- 最先端の中規模研究設備群の整備や、効果的・継続的運用を行うための組織的な体制を整備
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた全国の国公私立大学の研究力の向上

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

令和4年度第2次補正予算額 1,498億円



文部科学省

背景・課題

- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学*が共に発展するスキームの構築が必要不可欠**
- * ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていくよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

事業内容

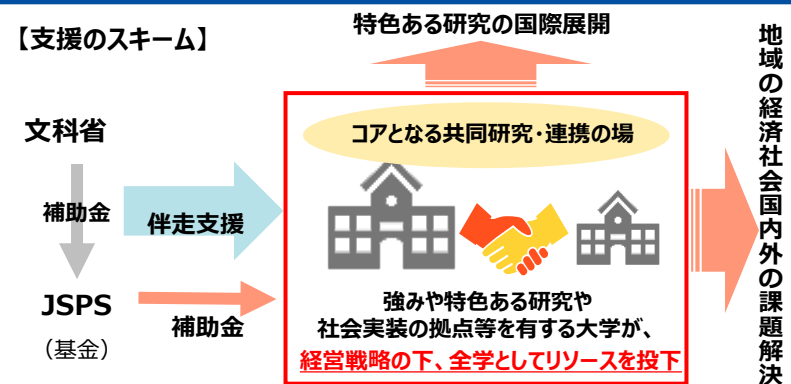
研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学間での連携*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：最大25件程度
- 支援対象：**強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点**（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する**国公私立大学のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**
- ※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：
 - A) **戦略的実行経費**（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の件数費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
 - B) **研究設備等整備経費**（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【支援のスキーム】



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得
- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

**我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成**

国/公/私	提案大学 (連携大学*) 参画機関*	
国立大学 (9)	<p>北海道大学 The University of Melbourne/University of Massachusetts Amherst/北海道立総合研究機構/室蘭工業大学/小樽商科大学/帯広畜産大学/北見工業大学</p>	<p>フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開</p>
	<p>千葉大学★ 東京大学/筑波大学/東京理科大学 生命医科学研究所/理化学研究所/量子科学技術研究開発機構/University of California San Diego, Center for Mucosal Immunology/University of California San Diego, Allergy and Vaccine/University of California San Diego, Center for Microbiome Innovation</p>	<p>免疫学・ワクチン学研究等を戦略的に強化し、成果の社会実装に繋がるとともに、取組を学内に横展開する</p>
	<p>東京農工大学★ (電気通信大学/東京外国語大学) University of Hawai'i at Mānoa/The University of Queensland</p>	<p>西東京の三大学が食とエネルギー研究を海外展開し、国際イノベーション創出するための研究力強化を推進する</p>
	<p>東京芸術大学★ (香川大学) 東京大学/東京医科歯科大学/東京工業大学</p>	<p>アートと科学技術による「心の豊かさ」を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開</p>
	<p>金沢大学★ (北陸先端科学技術大学院大学) 東京大学</p>	<p>予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点の形成</p>
	<p>信州大学★ 山梨大学/東京大学/名古屋大学/東京理科大学/ダルエスサラーム大学/ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学/エルドレッド大学/チュロンコン大学/モンクット王工科大学/ラートクラバン校/ヴェトナム国家大学/北京化工大学/サウジアラビア海水淡水化公社</p>	<p>水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する</p>
	<p>神戸大学★ (広島大学) 大阪大学/理化学研究所/The University of Manchester/Université de Toulouse/The University of Illinois at Urbana-Champaign/National University of Singapore/The University of Texas at Austin</p>	<p>バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装の両輪で世界をリードするイノベーションを継続的に創出</p>
	<p>岡山大学★ 筑波大学/東京大学/東京工業大学/山梨大学/大阪大学/山口大学/理化学研究所/自然科学研究機構/津山工業高等専門学校</p>	<p>地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学～持続可能な社会を実現させる10年構想～</p>
	<p>広島大学★ (神戸大学) 東北大学/東京医科歯科大学/東京工業大学/豊橋技術科学大学/高エネルギー加速器研究機構/アリゾナ州立大学/パデュー大学</p>	<p>放射光による物質の見える化技術を核とした半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステムの実現</p>

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」(本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学)、小文字はその他「参画機関」

※★印は地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の採択大学

国/公/私	提案大学 (連携大学 [※]) 参画機関 [※]	
公立大学 (1)	大阪公立大学★ (長岡技術科学大学) 東北大学/奈良女子大学/徳島大学/大阪公立大学工業高等専門学校/ニューメキシコ大学/ ブラウン大学/王立ブロンベン大学/国立台南大学/バンヤピワット経営大学	イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシ ンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築
私立大学 (2)	慶應義塾大学★ (沖縄科学技術大学院大学) King's College London/University of Cologne/Yonsei University/Northwestern University	智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成 し、比類なき研究で未来のコモンセンスをつくる
	沖縄科学技術大学院大学★ (慶應義塾大学、琉球大学) 東京大学/東北大学/大阪大学/九州大学/理化学研究所/University of Cambridge/Max Planck Institute/Stanford University/Scripps Institution of Oceanography, UC San Diego/University of Hawaii/Centre national de la recherche scientifique/Chalmers University of Technology/University of Oxford	【OIST-neXus戦略】 国際卓越性追求、破壊的イノ ベーション創出、沖縄振興、ゲートウェイ機能強化

※連携機関のうち、括弧内は「連携大学」(本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学)、
 小文字はその他「参画機関」

※★印は地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業の採択大学

採択大学：12 (国立9、公立1、私立2)

令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の審査における地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会の総評①

令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の申請において、69の大学が意欲的な提案を提出されたことに対し本委員会として心より敬意を表します。

各大学からの提案では、大学が自らの課題に真摯に向き合いつつ、10年後に目指す姿を構想し、それに向けて強化が必要な研究分野や社会実装を目指すテーマを見出した上で、研究力の向上戦略とそれを実現するための計画が構想されていました。

その中でも特に採択大学については、主に、以下の点について総合的に勘案し、高く評価しました。10年後には、これらの大学が世界の中で輝く大学となることを期待します。

- ① 客観的かつ多面的なアウトプット・アウトカム指標から大学の研究力を十分に分析していること
- ② 戦略の実現に向けて学長を中心とした取組が着実に実施されるよう、大胆かつ実効的な計画やロードマップを設けていること
- ③ 改革について大学全体への波及効果を期待できること
- ④ 地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能や体制が整備されていること
- ⑤ 地域社会との実効的な連携の下で地域課題解決に貢献しうる計画となっていること
- ⑥ 他機関との効果的な連携等を通じて自大学の強みを更に発展させる戦略となっていること
- ⑦ 戦略の推進に必要なガバナンス体制が整備されていること

令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の審査における地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会の総評②

なお、意欲的な取組が多いがゆえに困難な道のりとなることも考えられます。文部科学省及び日本学術振興会には、外部有識者の知見も活用しつつ、各大学の主体的な取組を尊重した、大学に寄りそった支援を求めます。

不採択大学についても、学長を中心に全学的な戦略の検討を行い、本事業に対し、意欲的な提案を申請されたことは大いに評価しています。しかしながら、戦略やそれを実行するための計画については、その解像度を高めたり、具体化を進めたりするための掘り下げた検討が必要と考えられ、今回の採択の水準には達していないと判断しました。

これらの大学も含め、次回の公募に向けた研究力の向上戦略等の検討にあたっては、今後公表される採択大学の取組内容等も参考にして、より一層の検討を求めます。

本委員会としては、今年度採択された大学が日本を代表する地域中核・特色ある研究大学へと発展されることを強く期待します。また、次回公募においても、日本の研究力をけん引する研究大学群の一翼を担おうとする多くの大学から意欲的な提案がなされることを希望します。

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS） 事前相談の受付について

- 令和6年度の公募の詳細は準備が整い次第JSPSにおいて公開予定です。
- 公募開始までは申請にあたっての事前相談を受け付けております。
オンラインでの相談も可能です。
- 事前相談をご希望の場合は、
文部科学省HP上に掲載している
下記申込フォームからお申込みください。
- 【申込フォーム】
<https://forms.office.com/r/SGXCMDqBA1>

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS） 令和6年度公募に係る事前相談申込フォーム



②共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) について

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要

プログラムの概要

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。

「人が変わる」
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有

SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ

「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」の国の成長と地方活性化 × 持続可能な社会の実現

SDGs×ウィズ/ポストコロナの社会像（ビジョン）共有



共創の場

企業等との共同研究推進

科学技術イノベーション

自立的に運営するための仕組みと体制を構築

産学官共創システム

（※）バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 拠点マップ

北海道大学
(R3地域共創・本格型)
吉野 正則PL
こころとカラダのライフデザイン共創拠点

本格型拠点 30拠点
育成型拠点 18拠点

共創分野 14	地域共創分野 10	政策重点分野 6
共創分野 6	地域共創分野 12	

(令和5年11月1日時点)

琉球大学
(R4共創・本格型昇格)
竹村 明洋PL
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点

琉球大学
(R4地域共創・育成型)
平良 東紀PL
フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点

沖縄科学技術大学院大学
(R4共創・本格型)
ニコラス ラスカムPL
「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点

大阪大学
(R4共創・本格型昇格)
藤田 克昌PL
フォトニクス生命工学研究開発拠点

大阪大学
(R5地域共創・本格型昇格)
関谷 毅PL
住民と育む未来型知的インフラ創造拠点

大阪大学
(R4地域共創・育成型)
宇山 浩PL
大阪湾プラゴミゼロを目指す資源循環共創拠点

京都大学
(R5地域共創・本格型昇格)
沼田 圭司PL
ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点

大阪大学
(R2量子・本格型)
北川 勝浩PL
量子ソフトウェア研究拠点

国立循環器病研究センター
(R2バイオ・本格型)
望月 直樹PL
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産都市拠点

福井大学
(R5地域共創・育成型)
米沢 晋PL
環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点

香川大学
(R5地域共創・育成型)
末永 慶寛PL
瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点

広島大学
(R4共創・本格型昇格)
山本 卓PL
Bio-Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点

岡山大学
(R4地域共創・育成型)
林 靖彦PL
ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点

九州大学
(R5共創・育成型)
白谷 正治PL
持続可能な農業生産性向上を実現するプラズマアグリサイエンス拠点

長崎大学
(R5地域共創・本格型昇格)
征矢野 清PL
「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を継続させる養殖産業化共創拠点

熊本県立大学
(R3地域共創・本格型)
島谷 幸夫PL
「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点

三重大学
(R5地域共創・育成型)
岡島 賢治PL
紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点

東海国立大学機構名古屋大学
(R4地域共創・本格型)
森川 高行PL
地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点

東海国立大学機構名古屋大学
(R4共創・本格型)
松田 亮太郎PL
セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点

順天堂大学
(R5共創・育成型)
隈丸 加奈子PL
災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点

横浜市立大学
(R4共創・本格型)
宮崎 智之PL
若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点

東京理科大学
(R4共創・育成型)
木村 真一PL
地上・宇宙デュアル開発型近未来都市機能研究拠点

東京大学
(R4共創・本格型昇格)
菊池 康紀PL
「ビヨンド・ゼロカーボン」を目指す"Co-JUNKAN"プラットフォーム 研究拠点

東京大学
(R4量子・本格型)
藤堂 眞治PL
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステイナブルAI研究拠点

慶應義塾大学
(R3共創・本格型)
中村 雅也PL
誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルス commons 共創拠点

東京大学
(R2共創・本格型)
中村 尚PL
地域気象データと先端学術による戦略的共創拠点

東京工業大学
(R2量子・本格型)
上妻 幹旺PL
量子航法科学技術拠点

国立精神・神経医療研究センター
(R4共創・育成型)
竹田 和良PL
全世代対応遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROBO-J)によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点

東京農工大学
(R5共創・本格型昇格)
養田 正文PL
カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

東京芸術大学
(R5共創・本格型昇格)
伊藤 達夫PL
「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点

名古屋市立大学
(R4地域共創・育成型)
上島 通浩PL
近未来こども環境デザイン拠点

順天堂大学
(R5共創・育成型)
隈丸 加奈子PL
災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点

横浜国立大学
(R5地域共創・育成型)
下野 謙通PL
“健歩快働”をまちごと科学するイノベティブ新湘南共創拠点

慶應義塾大学
(R5地域共創・本格型昇格)
田中 浩也PL
リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点



③大学発スタートアップ創出の 抜本的強化に向けて

スタートアップ育成5か年計画

概要

スタートアップを、「社会課題を成長のエンジンに展開して、持続可能な経済社会を実現する、まさに『新しい資本主義』の考え方を体現するもの」と位置づけ、2022年をスタートアップ創出元年とし、スタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出することを目指し、官民によるスタートアップ育成策の全体像を取りまとめたもの（2022年11月28日「新しい資本主義実現会議」決定）。

主要事項

- 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
- 第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
- 第三の柱：オープンイノベーションの推進

懸案・要対応事項

- 令和4年度第2次補正予算による基金事業の詳細設計等
- スタートアップへの投資の5年10倍増の積み上げへの貢献（基金事業及び起業家教育を通じた大学発スタートアップ創出の促進）
- 5か年計画ロードマップの達成（未踏事業の横展開、基金事業による5年間で5,000件以上の大学発研究成果の事業化支援、高校生等への起業家教育を2027年度までに1万人へ展開）

スタートアップ育成5か年計画の産地課関連の記述①

2. 目標

- 日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現するためには、大きな目標を掲げて、それに向けて官民で一致協力して取り組んでいくことが必要である。
- 目標については、創業の「数」（開業数）のみではなく、創業したスタートアップの成長すなわち「規模の拡大」にも、同時に着目することが重要である。そこで、創業の絶対数と、創業したスタートアップの規模の拡大を包含する指標として、スタートアップへの投資額に着目する。
- この投資額は、過去5年間で2.3倍増（3,600億円（2017年）→8,200億円（2021年））であり、現在、8,000億円規模1であるが、**本5か年計画の実施により、5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）**とすることを大きな目標に掲げて、官民一体で取組を進めていくこととする。
- さらに、**将来においては、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す。**

4. 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

（1）メンターによる支援事業の拡大・横展開

- 我が国における若い人材の選抜・支援プログラムとして、IT分野では、「未踏事業」（情報処理推進機構）において、産業界・学界のトップランナーが、メンターとして才能ある人材を発掘（採択審査）し、プロジェクト指導を実施してきている（年間70人規模）。同事業からは、これまで300人が起業または事業化を達成した。
- これを大規模に拡大し、横展開することは、スタートアップ育成として有意義であるため、他の法人（新エネルギー・産業技術総合開発機構や産業技術総合研究所等）への横展開や、対象を高専生・高校生・大学生を中心とした若手人材育成の取組にも広げることで、全体で育成規模を「年間70人」から5年後には「年間で500人」へと拡大する。
- 加えて、**こうしたメンターによる若手人材の育成主体を、日本医療研究開発機構、科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、農業・食品産業技術総合研究機構等へさらに拡大することを検討する。**

スタートアップ育成5か年計画の産地課関連の記述②

4. 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

(4) 1大学1エグジット運動

- 大学発スタートアップは、東京・神奈川・京都・大阪・福岡など大都市圏で多いものの、全国で生まれており、地方にもポテンシャルがある。
- 大学発のスタートアップ創出を後押しするべく、**全国各地の研究大学は、「1大学につき50社起業し、1社はエグジットを目指そう」という運動を展開**する

(5) 大学・小中高生でのスタートアップ創出に向けた支援

- 半数近くの大学生がスタートアップへの就職も希望しているという現状も踏まえ、希望する学生への起業家教育やメンター・アクセラレーターからの支援を受ける機会を提供することが重要である。
- スタートアップ・エコシステム拠点都市（8都市）を中心に、海外のアクセラレーターやベンチャーキャピタルの参加を得て、グローバルな展開を含め、**5年間で5,000件以上の案件について大学発の研究成果の事業化を支援**する。
- このため、現在に比べて**10倍規模の5年間分1,000億円の基金を科学技術振興機構に新規造成**する。
- 研究者等が企業と大学の双方で雇用契約を結ぶことができる「**クロスアポイントメント制度**」の導入促進を図る。
- **大学へのインキュベーション施設の整備**を行う。また、大学や国立研究所（産業技術総合研究所等）の技術シーズと、大企業における経営人材をマッチングするための取組を進める。
- また、**小中高生を対象にして、起業家を講師に招いての起業家教育の支援プログラムの新設や、小中高生向けに総合的学習等の授業時間も活用した起業家教育の実施の拡大**を図る。
- さらに、**起業家教育に体系的に取り組む高校・高等専門学校や、STEM分野で高い能力を有する小中高生に対する教育機会の支援を強化**する。

スタートアップ育成5か年計画の産地課関連の記述③

4. 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

(8) スタートアップ・大学における知的財産戦略

- スタートアップが大学等の保有する知的財産を円滑に活用し、事業展開できるよう、**大学と企業の共有特許に係る通常実施権等の取扱いルールの見直しや、株式・新株予約権を対価に大学から知的財産権を取得する場合の大学側の制限撤廃を含め、スタートアップの株式・新株予約権を活用しやすい環境の整備について検討し、本年度内に「大学知財ガバナンスガイドライン」を取りまとめる。**また、**大学による海外への特許出願支援を強化**する。

5. 第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

(23) 社会的起業のエコシステムの整備とインパクト投資の推進

- このため、**国内大学において社会的起業家(インパクトスタートアップ)に関する教育プログラム開発やネットワークづくり等を支援し、社会的起業家を育成する拠点づくりを促進**する。

(26) 地方におけるスタートアップ創出の強化

- スタートアップ・エコシステム拠点都市やJ-Startupの取組に加え、**国立大学からの地域金融機関が参画する地域ファンドへの出資拡大等**を行い、地方大学によるスタートアップ支援を強化する。

大学発スタートアップ創出・成長に向けた文部科学省の施策

起業人材の育成

起

業

成長・発展

課題

教職員や学生の起業意欲やスタートアップへの関心が低く、日本全体のアントレプレナーシップ醸成が不十分

大学等の技術シーズをビジネスに結び付けるための経験・ノウハウや戦略を持つ人材が不足

創業初期のシード・アーリー段階は事業化リスクが高く、民間からの投資が入りづらい

大学発新産業創出基金

【R4補正予算：988億円】

国際市場への展開可能性の検証支援や地域の大学等からのスタートアップ創出など大学等発スタートアップの創出力を抜本的に強化

強化

新市場を開拓する「強い」
大学発スタートアップの創出

文部科学省における施策

大学発新産業創出プログラム (START)

【R6予算(案)：20億円 (R5予算：20億円)】

・アントレプレナーシップ教育・起業支援体制の構築支援等により、大学等発スタートアップ創出を加速。

EDGE-PRIME Initiative

・アントレプレナーシップ教育を高校等以下へと拡大 (R4～)

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

・全国の実施状況の把握や良好事例の展開等を実施 (R4～)

成長・発展

起 業

起業人材の育成

官民イノベーションプログラム

【1000億円、H26年度～】

・4国立大学（東北、東京、京都、大阪）がスタートアップに出資

出資型新事業創出支援プログラム

(SUCCESS) 【50億円、H26年度～】

※R3年度補正予算で25億円追加措置
・JSTが支援した大学等の研究成果を事業化するスタートアップに出資

大学発新産業創出基金事業の概要

令和4年度第2次補正予算額

988億円

【目標】

- (1) 社会・経済にインパクトを生み、国際展開を含め事業成長するポテンシャルを有する大学等発スタートアップの創出を質・量ともに充実
- (2) 大学等発スタートアップの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成

① ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム (D-Global)

ディープテックの優れた研究成果を基に、国際市場への展開を視野に社会・経済に大きなインパクトを与える大学等発スタートアップの創出

- ・国際市場展開に向けた事業化及び研究開発マイルストーンを設定し、その達成に向けて必要な取組を推進
- ・国内外の事業化推進機関と研究者が共同代表として一体となって推進
- ・採択後1年以内の経営者候補人材の参画を原則 等

【実施期間・費用】

- ・最長3年程度（新規公募・採択はR9年度まで）
- ・原則3億円（直接経費）程度を上限

② スタートアップ・エコシステム共創プログラム（スタエコ共創）

大学等発スタートアップの創出にポテンシャルあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開も含め、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを全国に形成

A) 拠点都市プラットフォーム共創支援

- ・ギャップファンドプログラム運営等
- ・経営者候補・事業化支援人材の確保育成等の機能充実
- ・海外のエコシステムとのネットワーク構築・強化
- ・地域プラットフォームに対するメンタリング 等

B) 地域プラットフォーム共創支援 ※A)以外の新たなエコシステムを共創

- ・ギャップファンドプログラム運営等
- ・産学官金の連携体制構築 等
- ＜拠点都市プラットフォームと連携＞
- ・概念実証フェーズ以降のギャップファンドプログラムの実施 等

【実施期間・費用】

- ・支援開始日からR9年度末まで
- ・各プラットフォームが実施するスタートアップ創出プログラムの新規公募・採択はR9年度まで
- ・用途仮説設計から概念実証フェーズの手前：原則500万円程度まで、1年程度
- ・概念実証以降のフェーズ：原則6000万円程度まで、最長3年程度

※このほか、全国ネットワーク構築支援を実施予定

(参考) スタートアップ・エコシステム共創プログラムの参画大学等 R6.1採択

太字：主幹機関
細字：SU創出共同機関

Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)	
1	東京工業大学
2	東京大学
3	早稲田大学
4	慶應義塾大学
5	東京医科歯科大学
6	東京農工大学
7	神奈川県立保健福祉大学
8	横浜市立大学
9	筑波大学
10	千葉大学
11	東京都立大学
12	芝浦工業大学
13	東京理科大学
14	茨城大学
15	電気通信大学
16	東海大学

Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)	
1	名古屋大学
2	岐阜大学
3	豊橋技術科学大学
4	名古屋市立大学
5	三重大学
6	名城大学
7	藤田医科大学
8	岐阜薬科大学
9	名古屋工業大学
10	静岡大学
11	浜松医科大学
12	豊田工業大学
13	静岡県立大学
14	静岡理工科大学
15	自然科学研究機構

Peace & Science Innovation Ecosystem (PSI)	
1	広島大学
2	県立広島大学
3	広島市立大学
4	叡啓大学
5	島根大学
6	岡山大学
7	愛媛大学
8	高知大学
9	徳島大学
10	香川大学
11	鳥取大学
12	広島修道大学
13	安田女子大学

みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (MASP)	
1	東北大学
2	弘前大学
3	秋田大学
4	岩手大学
5	山形大学
6	福島大学
7	新潟大学
8	宮城大学
9	長岡技術科学大学
10	会津大学
11	東北芸術工科大学
12	秋田県立大学
13	岩手県立大学
14	東北学院大学
15	福島県立医科大学
16	八戸工業高等専門学校
17	秋田工業高等専門学校
18	一関工業高等専門学校
19	鶴岡工業高等専門学校
20	仙台高等専門学校
21	長岡工業高等専門学校
22	福島工業高等専門学校

京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)	
1	京都大学
2	大阪大学
3	大阪公立大学
4	関西大学
5	近畿大学
6	立命館大学
7	大阪工業大学
8	神戸大学
9	兵庫県立大学
10	関西学院大学
11	奈良先端科学技術大学院大学
12	京都工芸繊維大学
13	京都府立大学
14	同志社大学
15	龍谷大学
16	京都先端科学大学
17	京都府立医科大学
18	奈良女子大学
19	奈良県立医科大学
20	滋賀大学
21	滋賀医科大学

Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE)	
1	信州大学
2	山梨大学
3	宇都宮大学
4	群馬大学
5	埼玉大学
6	自治医科大学

Tech Startup HOKURIKU (TeSH)	
1	金沢大学
2	北陸先端科学技術大学院大学
3	富山大学
4	福井大学
5	富山県立大学
6	公立小松大学
7	石川県立大学
8	福井県立大学
9	金沢工業大学
10	金沢医科大学
11	北陸大学
12	福井工業大学
13	富山高等専門学校
14	石川工業高等専門学校
15	福井工業高等専門学校

北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク (HSFC)	
1	北海道大学
2	公立ほこだて未来大学
3	小樽商科大学
4	北海道情報大学
5	室蘭工業大学
6	北見工業大学
7	苫小牧工業高等専門学校
8	函館工業高等専門学校
9	旭川工業高等専門学校
10	札幌医科大学
11	北海道科学大学

Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)			
1	九州大学	10	熊本大学
2	九州工業大学	11	大分大学
3	福岡大学	12	宮崎大学
4	久留米大学	13	佐賀大学
5	九州産業大学	14	鹿児島大学
6	第一薬科大学	15	琉球大学
7	福岡工業大学	16	山口大学
8	北九州市立大学	17	立命館アジア太平洋大学
9	長崎大学	18	沖縄科学技術大学院大学

参画大学
(計：137大学等)

アントレ教育施策(概要)

① スタートアップエコシステム 形成支援(START)(R4~R8)

全国8つのスタートアップ・エコシステム拠点都市の自治体・産業界と連携し、**実践的なアントレプレナーシップ教育を実施する大学・高専を支援。**

【受講対象】
拠点都市の大学・高専生

<Tongali Demoday 2023>



② 全国アントレプレナーシップ 醸成促進事業(R4~R8)

教育効果の検証を通じた指標・手法の整備や継続的に情報を収集・発信できるプラットフォームの運用等により、**全国の希望する学生が、アントレプレナーシップ教育を受講できる環境を整備。**

【受講対象】
全国の大学・高専生

<全国アントレ人材育成プログラム>



③ EDGE-PRIME Initiative (R4補正、R5~)

全国各地で小中高生等に対するアントレプレナーシップ教育の機会を拡大すべく、産業界・自治体等の方々とも連携しながら、省庁横断で一体的に支援。

【受講対象】
小・中・高校生

<MASP StartupBaseU18>



進捗

2023年度は3000件程度の受講者数目標に対し、これまでに約7,000件の受講者数を達成

KPI

小中高生を対象にした起業家教育プログラムは一部の大学や自治体において限定的に実施（2021年度）

2027年度までに支援プログラムを通じた小中高生を対象とした起業家教育の受講者数年間10,000件を目標

小中高向けのアントレプレナーシップ教育（EDGE-PRIME Initiative）

令和4年度補正予算10億円
令和6年度当初予算（案）20億円の内数）

- スタートアップ育成5か年計画では、我が国のスタートアップを質・量ともに抜本的に拡大することを掲げている
- 令和4年度補正予算において、各プラットフォームで拠点都市が有する知見やネットワーク等を活用した高校生等向けのアントレプレナーシップ教育に係る、**プログラム・セミナー・出前講座の提供・開発を進め、その拡大に向けた基盤を構築**
- **政府目標に掲げる年間1万人の受講者数への拡大に向けて、本取組を継続して取り組むことが不可欠であり、さらなる普及に向けた取組へ発展**

令和5年度

○教育プログラムの開発・運営と提供体制構築

スタートアップ創出の基盤となる人材の量や多様性を増やすため、スタートアップ・エコシステム拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を高校生以下へ拡大する。

【令和4年度補正予算による実施プログラム例】



身近な課題を発見し、その解決方法の提案を目指す合宿型アントレプログラムの開催 @Tongali

「デジタル×モビリティ社会」をテーマに、IT知識や技術を活用し、世の中の課題解決をめざす新規事業創出人材を育成するプログラム@KSAC

充実

令和6年度

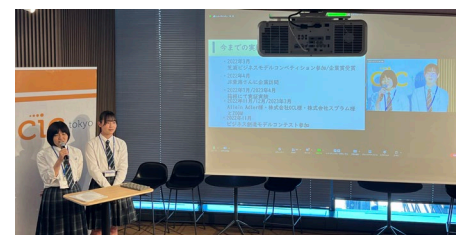
○教育プログラムの充実と教育現場との連携強化

(1) アントレ教育プログラム充実に対する支援

各プラットフォームにおいて、令和5年度に実施したプログラムの効果検証を踏まえ、高校生等の層に対してより学習効果の高いプログラムや教材へと発展させる。

(2) 教育現場との連携強化に向けた支援

より多くの児童生徒の参画や教育効果の継続的測定、プログラムの定着に向け、教育委員会や学校向けの活動を強化する



アントレプレナーシップ教育の伝道 ～起業家教育推進大使の活動状況について～

○文部科学大臣の任命

令和4年11月の「スタートアップ育成5か年計画」が決定を受け、アントレプレナーシップ教育の機会を高校生等へ拡大する施策を打ち出すとともに、その機運を高めるため、推進役となる「起業家教育推進大使」10名を令和5年1月24日に文部科学大臣が任命。

○活動状況

- ・令和5年6月に開催したEDGE-PRIME Initiativeキックオフイベントへの登壇による講演や高校生等ピッチの講評
- ・各プラットフォームで開催する高校生等以下向けイベントへの訪問

EDGE-PRIME Initiativeキックオフイベント



新井大使による講演



大使と高校生等とのメモリアル

高校生アントレプレナーシップシンポジウム



出雲大使による講演

StartupBaseU18 in 東北大学



間下大使による講演

<起業家教育推進大使 一覧>

新井 元行	株式会社Synspective 代表取締役CEO
池田 弘	日本ニュービジネス協議会連合会 会長 NSGグループ 会長
出雲 充	日本経済団体連合会 審議員会副議長 スタートアップ委員長 株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
関山 和秀	Spiber株式会社 取締役兼代表執行役
田中 仁	前橋商工会議所 副会頭 株式会社ジズホールディングス 代表取締役CEO
南場 智子	日本経済団体連合会 副会長 スタートアップ委員長 株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
藤本 あゆみ	スタートアップエコシステム協会 代表理事 Plug and Play Japan株式会社 執行役員CMO
間下 直晃	経済同友会 副代表幹事 規制・競争政策委員会委員長 株式会社ブイキューブ 代表取締役会長グループCEO
米良 はるか	インパクトスタートアップ協会 代表理事 READYFOR株式会社 代表取締役CEO
吉田 浩一郎	新経済連盟 理事 株式会社クラウドワークス 代表取締役社長兼CEO

今後、大使の規模を拡大予定！！



※（50音順、敬称略）

※任期：任命日（令和5年1月24日）～令和6年3月31日



④産業連携・地域振興課の 令和6年度予算案等について

科学技術イノベーション・システムの構築

令和6年度予算額（案）	226億円
（前年度予算額）	239億円
令和5年度補正予算	152億円
※運営費交付金中の推計額含む	



文部科学省

背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和5年2月に改訂された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。

また、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」の実現に向けて、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

地域中核・特色ある研究大学の強化

2億円 (2億円)

▶ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。

・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 2億円 (2億円)

※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置 (JSPS) [1,498億円]



大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

20億円 (21億円)

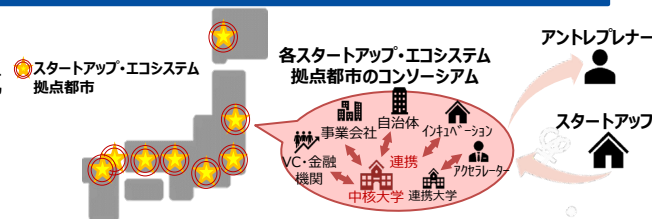
▶ 大学等発スタートアップの質と量の拡大に向けて、高校生等以下へのすそ野拡大を含めたアントレプレナーシップ教育の実施など、一体的な起業支援体制の構築による大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進。

・大学発新産業創出プログラム (START) 20億円 (20億円)

・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 0.8億円 (0.9億円)

※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金等を措置 (JST) [998億円]

※別途令和5年度補正予算により、基金を活用した大学発医療系スタートアップ支援プログラムを措置 (AMED) [152億円]



産学官連携による新たな価値共創の推進

204億円 (216億円)

▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地方大学等の独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた支援などにより、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

・共創の場形成支援 134億円 (138億円)

・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 47億円 (50億円)



(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課 研究振興局ライフサイエンス課)

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創(産学官共創)により構築することが必要。
- **産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**

【経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月閣議決定)抄】
国際卓越研究大学と経営リソースの拡張・戦略的活用や研究者等のキャリア形成面を含め相乗的・相補的に連携した車の両輪として、**地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。**

【統合イノベーション戦略2023(令和5年6月閣議決定)抄】
2022年度第二次補正予算において新たに造成された2,000億円規模の基金等による「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等の推進や、「学際領域展開ハブ形成プログラム」等の円滑な実施や、「**共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)**」を通じた**産学官連携拠点の着実な構築**、「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」による世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点形成の計画的・継続的な推進などにソフト・ハード一体となって取り組む。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議(衆・参)】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、**特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

事業内容

- **国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充**(「国際卓越研究大学」及び「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援を受けている大学については、それらにおける支援の状況も考慮)。

(3つのポイント)

「人が変わる」
SDGsに係るビジョンを共有

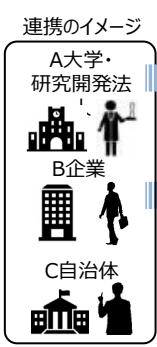
「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの革新

SDGsに基づく**未来のあるべき社会像**を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム(産学官共創システム)を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築**し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。	支援規模: 3千万円程度/年 支援期間: 2年度程度 支援件数: 12拠点程度(新規6拠点程度)
	本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点(共創分野)、②国の重点戦略を踏まえた拠点(政策重点分野)、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点(地域共創分野)について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模: ~4億円程度/年 支援期間: 最長10年度 支援件数: 33拠点程度
OPERA(継続のみ)		民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模: 共創PF育成型 1.6億円/年 支援期間: 6年度

産学官連携の一体的推進型

イノベーションの形成

【背景・課題】

- ▶ **経済成長や社会課題解決に向けて、イノベーションの担い手である大学等発スタートアップの活躍は必要不可欠。また、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが重要。**
- ▶ **令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」が決定**されるなど、日本経済成長や社会課題を解決する鍵としてスタートアップの育成が政府の重要課題となっている。

【目的・概要】

- ▶ 令和2年7月に選定されたスタートアップ・エコシステム拠点都市において、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成に取り組み、エコシステムの形成を推進する。**
- ▶ また、**アントレプレナーシップ教育の高校生等以下へのすそ野拡大等**を行い、大学等発スタートアップ創出力を強化する。

※令和4年度第2次補正予算により大学発新産業創出基金に988億円を措置

【経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月閣議決定)抄】

「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、過去最大規模の1兆円のスタートアップ育成に向けた予算措置を活用して各分野の実態等にも応じた支援を行いつつ、**スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築を進める**ため、(中略)メンターによる支援の拡大、国内外における起業家育成の拠点の整備や人材交流、**各地域の大学・高専等でのスタートアップ創出、起業家教育、海外起業家・投資家の誘致拡大等**を推進する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和5年6月閣議決定)抄】

・スタートアップ育成5か年計画においては、以下の大きな3本柱の取組を一体として推進していく。
 ① スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、② スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、③ オープンイノベーションの推進
 ・小中高生を対象にして、起業家を講師に招いての**起業家教育の支援プログラムの推進**や、小中高生向けに総合的学習等の授業時間も活用した**起業家教育の実施の拡大**を図る。
 ・社会的起業家を育成する教育拠点づくりや、社会的起業家を志す若手人材の海外派遣を支援する。その際、国内の大学における教育課程の開発や社会的起業家の卵のネットワークづくり等を予算面でも支援する。

【スタートアップ・エコシステム形成支援】



- **スタートアップ・エコシステム拠点都市 (8都市) において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を実施。
- 社会的課題解決のための教育プログラムやネットワーク形成を含め、拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。

(EDGE-PRIME Initiative)

- 各拠点都市にて開発した教育プログラムの着実な実施に加え、実施を通じて得られた知見を基に教育プログラムの更なる高度化等を推進。

【大学推進型 (継続分)】

- ギャップファンド及び起業支援体制を整備し、スタートアップ創出力を強化。
- 採択主幹機関：神戸大学、筑波大学、早稲田大学 支援期間：令和2～6年度 (5年度)

【プロジェクト推進型 (継続分)】

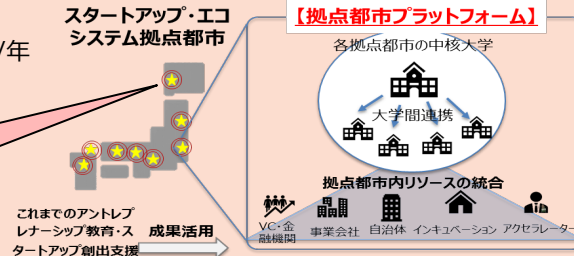
事業プロモーター※のマネジメントのもと、ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトを推進。

(※) 事業プロモーター：ベンチャーキャピタル等 の新事業育成に熟練した民間人材等 R5からの新規課題は、大学発新産業創出基金事業により実施

＜拠点都市の支援＞

支援額：1億円程度/年
 支援期間：5年度

アントレプレナーシップ教育とスタートアップ創出を一体的に支援



令和4年度第2次補正予算において、以下について基金を措置

○ 大学発スタートアップ創出の抜本的強化：988億円 (事業実施期間：令和4年度～ (原則5年間))

- 拠点都市や地域の中核大学等の技術シーズに対する国際展開を見据えたギャップファンドプログラムの創設及び地域の中核大学等のスタートアップ創出の体制整備
- メンターによる支援事業の拡大・横展開：産業界・学界のトップランナーであるメンターによる人材発掘やプロジェクト指導等

背景・課題

- 感染症に留まらず、今後起こりうる災害や、急速なデジタル化、グローバル化といった**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。**
- 我が国の大学におけるアントレプレナーシップ教育受講者は**約3万人/300万人であり、約1%の学生**にしか提供されていない。
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画等に基づき、**スタートアップ・エコシステム拠点におけるアントレプレナーシップ醸成の着実な推進に加え、その成果を全国に展開していくことが必要。**

【新しい資本主義 フォローアップ（令和4年6月閣議決定）抄】

3. スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進（1）スタートアップ育成5か年計画の策定
スタートアップ・エコシステム拠点都市に参画する大学において、海外への事業展開に重点を置きつつ、研究成果の事業化の実証を行うためのギャップファンドの確保や海外への事業展開を想定した知財戦略の策定支援を行う。あわせて、海外への事業展開を目指す起業家の育成のための教育プログラムを実施する。また、**2026年度までに年間6万人の受講が行われるよう、全国の大学生にアントレプレナーシップ教育を行う。**

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

事業概要

全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ教育について、基礎的なものから実践的なものまで継続的に実施状況とその効果を調査し、収集した効果的なアントレプレナーシップ教育の事例や実施方法を全国の大学に展開することで、スタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学等における着実なアントレプレナーシップの醸成を促進する。

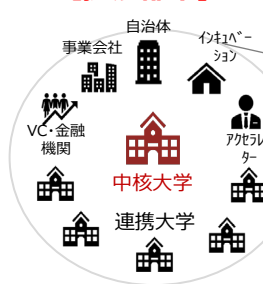
内容：全国の大学におけるアントレプレナーシップ教育の実施状況を把握する取組や、アントレプレナーシップ教育の効果についての定量的な調査を長期的・継続的に実施する。また効果の高い取組についてはその事例を他のスタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学に展開することで、全国の大学のネットワークを構築する。



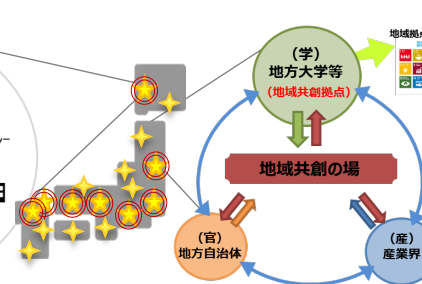
期間：令和4年度から令和8年度（5年度）

国庫債務負担行為

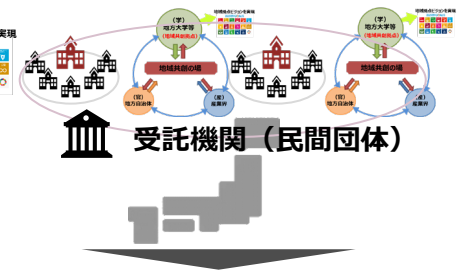
【拠点都市】



地方大学等



①アントレプレナーシップ教育の効果検証



②アントレプレナーシップ教育の成果展開

① アントレプレナーシップ教育の実施状況・効果検証調査等

- スタートアップ・エコシステム拠点都市や全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ教育プログラムの実施状況の調査。
- アントレプレナーシップ教育プログラムの効果を検証するための指標を開発し、継続的な評価を実施することで、アントレプレナーシップを備えた人材の育成を着実に推進。

② アントレプレナーシップ教育の成果展開等

- スタートアップ・エコシステム拠点都市や海外のアントレプレナーシップ教育プログラムの好事例を収集し、全国の大学に展開。
- 成果の普及展開のための標準的な教育プログラムの設計や実施のためのネットワークを構築。

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへと繋ぐことが可能となるよう、制度の見直しが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2023 (令和5年6月16日閣議決定) 抄】

第2章 2. (4) 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進
 地域の中核・特色ある研究大学の多様なミッションの実現に向けた抜本的な機能強化を図る。

【統合イノベーション戦略2023 (令和5年6月閣議決定) 抄】

第2章 1. (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
 大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転**
 大学等が創出する学術を基盤とする戦略的創造研究推進事業や科研費等の多様かつ優れたシーズの掘り起こしや、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化に繋げ、企業等への橋渡しを促進する。
- 大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ**
 ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

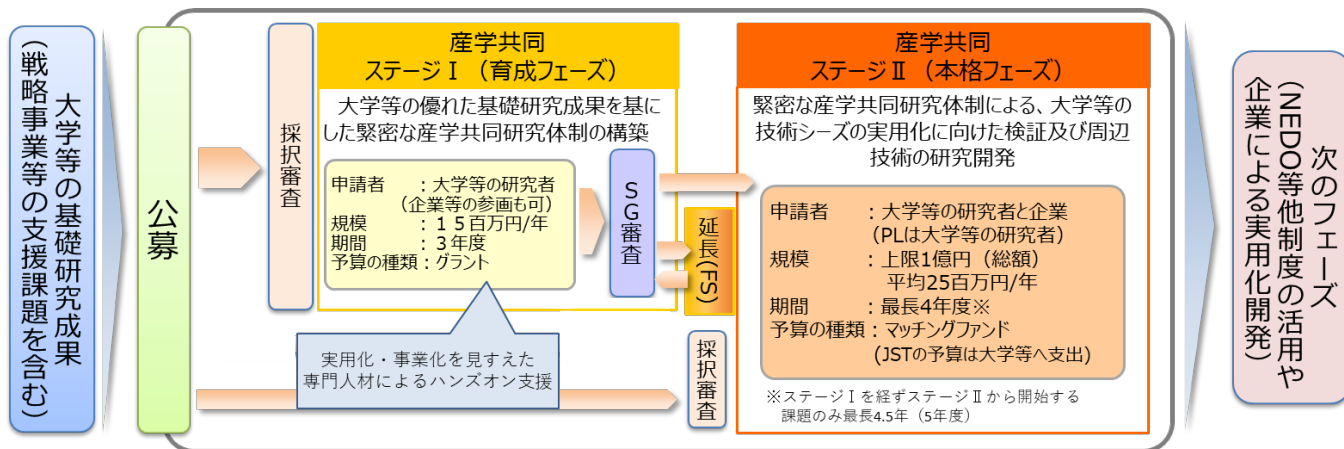
【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート (SG) 方式の導入により、研究開発の段階に応じて適切なフェーズへ誘導し、共同研究の成果の実用化を加速するよう支援を行う技術移転事業。

【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している実装支援 返造型は、企業へ委託



令和6年度の制度見直しのポイント

- ①産学共同研究体制を構築するステージ I の3年度を目処にステージゲートを設けて、ステージ II へのスムーズな移行を含めて、各課題の段階に応じて適切なフェーズへ誘導。
- ②「企業との共同研究の状況」や「企業目線での技術検証」など、次のステージへ移行するには不足する場合、1年以内でブラッシュアップを行なうための支援を実施。
- ③適切なマッチングによる産学共同研究プロジェクトを行なうステージ II レベルの課題については、直接ステージ II へ応募も可能。

背景・課題

我が国の大学における知的財産による収入額は諸外国に比べて低く、事業化や大学発ベンチャー等の活用を意識した知財の発掘・権利化に係るマネジメント体制が未だ不十分である。大学には、我が国のイノベーション・エコシステムの根幹として、**研究成果から創出される発明等を適切に評価・活用できる知財マネジメント**が求められている。

【知的財産推進計画2023（令和5年6月9日 知的財産戦略本部）】

Ⅲ. 1. スタートアップ・大学の知財エコシステムの強化（1）大学における研究成果の社会実装機会の最大化
 ・大学への国際出願支援の強化>と併せて国際出願に当たっては、出願・維持に係る費用、翻訳費用、現地の代理人費用など、多額の費用を要し、大学等でこうした外国出願の資金を確保することは現実的には困難なことが多い。

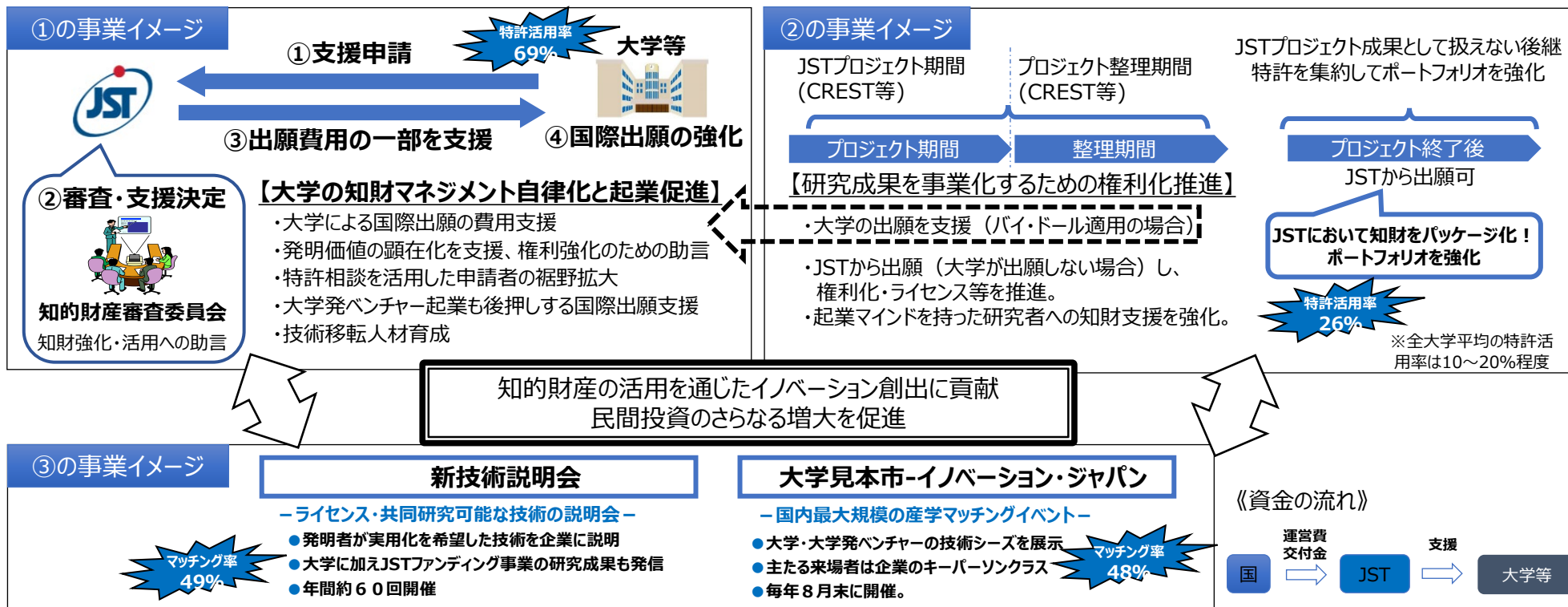
【統合イノベーション戦略2023(令和5年6月9日 閣議決定)】

○第1章 2. (3) イノベーション・エコシステムの形成 ①スタートアップ徹底支援（スタートアップ育成5か年計画の推進）

事業概要

以下の3つの柱に基づいて、大学の知的財産マネジメントやベンチャー起業、JSTファンディング事業等を総合的に支援する。これにより、大学発ベンチャー起業及び企業との共同研究に不可欠な知的財産を確保し、権利の活用を通じたイノベーション創出に貢献して、民間投資の増大を促進する。

- ① 大学における知財マネジメントの自律化と起業促進のため、国際出願に関する助言も含めた権利化支援、技術移転に関する人材育成等を支援。
- ② JSTファンディング事業の研究成果の事業化に向け、技術移転等促進対応及び知財のパッケージ化を実施。
- ③ 大学の持つ技術シーズと企業ニーズとの橋渡し（産学マッチング）の機会を様々なイベントで提供。



参考

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会 委員名簿

- | | |
|---------|------------------------------|
| 上山 隆大 | 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員 |
| ○ 坂田 一郎 | 東京大学大学院工学系研究科 教授 |
| 佐藤 康博 | 株式会社みずほファイナンシャルグループ 特別顧問 |
| 高橋 真木子 | 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科 教授 |
| 西村 訓弘 | 三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授 |
| 長谷川 眞理子 | 独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長 |
| 波多野 睦子 | 東京工業大学工学院 教授 |
| 福田 秀樹 | 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 機構長 |
| 福田 裕穂 | 公立大学法人秋田県立大学 理事長・学長 |
| 福原 紀彦 | 日本私立学校振興・共済事業団 理事長 |
| ◎ 山崎 光悦 | 福島国際研究教育機構 理事長 |

◎ : 委員長 ○ : 副委員長

(50音順・敬称略)

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会における審査の過程（令和5年度）

令和5年 4月28日（金）	事業推進委員会（第1回）	（公募要領等の審議）
5月17日（水）	事業推進委員会（第2回）	（公募要領等の決定）
5月26日（金）	公募開始	
6月7日（水）	公募説明会	
6月20日（火）		
～6月26日（月）	申請意思表明書提出期間	
7月13日（木）	事業推進委員会（第3回）	（審査の進め方の審議）
7月26日（水）	申請調書提出期限	
8月上旬		
～9月下旬	一次審査（書面審査）	
10月16日（月）	事業推進委員会（第4回）	（一次審査評価結果に基づく二次審査（ヒアリング）対象大学の選定）
11月上旬		
～11月中旬	二次審査（ヒアリング）	
12月5日（火）	事業推進委員会（第5回）	（ヒアリング審査を踏まえた審議）
12月18日（月）	事業推進委員会（第6回）	（採択候補大学の選定）
12月22日（金）	採択大学の決定・公表	

※「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」については、「事業推進委員会」と記載。

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム

(東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等)

スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部(渋谷、六本木・虎ノ門、大手町・丸の内、日本橋)を核に、ハブ&スポークの連携で研究開発拠点を有する各都市(川崎、つくば、和光、横浜)と連結。東京大、慶応大、早稲田大など有力大学連携で研究開発成果の事業化を促進。各自治体を中心としてスタートアップの新技术・新サービスの実証フィールドを提供。「新しい日常」に対応するデジタル・トランスフォーメーションも推進。



Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜松市等)

日本を代表する製造業の集積とスタートアップとの繋がりでイノベーション創出を加速。モビリティ、インフラ、ヘルスケア、アグリ、光などを重点分野に協創プロジェクトを推進。名古屋大学を中心とする大学群で起業家教育・デジタル教育を強化。日本最大級のスタートアップ拠点「Station Ai (フランスのStationFに対抗)」を整備。



大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市等)

三都市の強みを融合(大阪:大企業、資金、人材、京都:研究シーズ、製品化支援、神戸:社会実証実験・公共調達)。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの機会創出を実施。



福岡スタートアップ・コンソーシアム (福岡市等)

2012年「スタートアップ都市宣言」以降、一貫して官民協働による起業支援やスタートアップのコミュニティ形成を推進。九州大学「起業部」をはじめ若手の活動が活性化。独立系VCの活躍、大型スタートアップイベントの定期開催、海外との連携強化などエコシステム形成が加速中。支援の更なる強化とFUKUOKA Smart EAST等での実証実験・公共調達等を通じたスタートアップを軸としたイノベーション創出を実施。



【推進拠点都市】

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会(札幌市等)、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会(仙台市等)、広島地域イノベーション戦略推進会議(広島県等)、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム(北九州市等)

「産学官連携による共同研究のためのガイドライン」「大学知財ガバナンスガイドライン」について

- 産学官連携を円滑に推進する上での課題に対する、処方箋や考え方を取りまとめた「**産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン**」を策定（平成28年11月）。更なる取組の加速に向けた処方箋を【**追補版**】として取りまとめ（令和2年6月）。
- **ハンドブック**では、ガイドライン・追補版の考え方を踏まえ、適正な産学協創の対価の設定に向けて、**大学等の「知」の「価値」を評価・算出する方法を実務的な水準まで掘り下げ、整理**。
- **大学における知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方**を示すものとして、**大学知財ガバナンスガイドライン**を策定。

ガイドライン

産学連携本部機能の強化	産学連携本部において 部局横断的な共同研究を企画・マネジメントできる体制を構築し、具体的な目標・計画を策定 。同時に、 具体的な取組例を提示 。
資金の好循環	費用の積算根拠を示し、共同研究の進捗・成果の報告等のマネジメント力を高めることを前提に、 人件費（相当額、学生人件費を含む）、必要な間接経費、将来の産学官連携活動の発展に向けた戦略的産学連携経費を積算することにより、適正な共同研究の対価を設定 。
知の好循環	非競争領域の知的財産権を中核機関に蓄積する、共同研究の成果の取扱いを総合的な視点で検討 するなど、高度な知的財産マネジメントを実施。 産学官連携リスクマネジメントを一層高度化 させ、産学官連携が萎縮することを防ぐとともに、 産学官連携活動を加速化しやすい環境を醸成 。
人材の好循環	産学官連携の促進を目的とした 大学・研究と企業間によるクロスアポイントメント制度の促進 と 大学・研究の人事評価制度改革を促進 。

追補版/FAQ

「ガイドライン」**実現上のボトルネック解消**に向けた処方箋と、新たに**産業界／企業における課題と処方箋**を整理

産学官連携を「コスト」ではなく「**価値**」への**投資**としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
 - 「コスト積み上げ」のみならず、常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法を提示

大学知財ガバナンスガイドライン

大学知財の**社会実装機会の最大化**及び**資金の好循環**を達成しようとする場合に必要となる、大学における**知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方**を提示

ハンドブック

産学連携で大学等が**企業に提供し得る「知」（サービス）**や、**企業と協創し得る「価値」**を整理

「共同研究」に加え、「受託研究」「学術指導」等も視野に入れる

大学等の「知」の価値を評価・算出するための方法を3つに整理し、**実務的な水準まで深堀り**。

- A. 欧米でスタンダードな積み上げ
 - 目的や内実を踏まえた方式の選択
 - 研究者のコミットメントへの対価（タイムチャージ等）
 - 大学等のマネジメント等への支出（F&A Cost）
- B. 総額の対話・合意（総額方式）
- C. 「成果」連動による「知」の価値の評価（成果連動方式）

大学等が「**経営体**」となる観点から、「知」の対価を**中長期的・戦略的な大学経営の原資**として活用する**制度的な枠組み**等も整理